２．改正された日本工業規格

建築用ボード類の曲げ及び衝撃試験方法	A1408
赤外線放射温度計による垂直放射率の簡易測定方法	A1423
浮き床用グラスウール緩衝材	A6322
建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム	A9526
全熱交換器	B8628
高圧受電用過電流継電器	C4602
照明器具―第２―20部：ライティングチェーンに関する安全性要求事項	C8105―２―20
一般照明用電球形ＬＥＤランプ（電源電圧50Ｖ超）	C8158
家庭用及びこれに類する電気機器の安全性―第２－４部：電気脱水機の個別要求事項	C9335―２－４
家庭用及びこれに類する電気機器の安全性―第２―60部：渦流浴槽機器，渦流スパ及びこれらに類する機器の個別要求事項	C9335―２―60
合成ゴム―溶液重合ＢＲ―試験方法	K6398
個人情報保護マネジメントシステム―要求事項	Q15001
筆記及びマーキング用具―窒息のリスクを軽減するためのキャップ仕様	S6060
製品含有化学物質管理―原則及び指針	Z7201

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課、各経済産業局及び沖縄総合事務局経済産業部においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成29年12月20日に下記の日本工業規格を廃止したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成29年12月20日　　経済産業大臣　世耕　弘成

記

廃止された日本工業規格

ルーフドレン（ろく屋根用）	A5522
結晶系太陽電池モジュールの環境試験方法及び耐久性試験方法	C8917
アモルファス太陽電池モジュールの環境試験方法及び耐久性試験方法	C8938
情報技術―セキュリティ技術―情報通信技術セキュリティマネジメント―第１部：情報通信技術セキュリティマネジメントの概念及びモデル	Q13335―１
情報処理用語―セキュリティ	X0008
情報処理用語（データ通信）	X0009
情報処理用語（データベース）	X0017
情報処理用語（開放型システム間相互接続）	X0026
産業分類コード	X0403
電子的文献交換（ＧＥＤＩ）	X0811
ＩＳＤＮ基本アクセスインタフェースの参照点Ｓ及び参照点Ｔにおけるインタフェースコネクタ及びコンタクト配列	X5110
光メモリカード―直線記録方式―物理的特性	X6330
物品管理用ＲＦＩＤ―第１部：参照アーキテクチャ及びパラメタの定義	X6351―１
カード及びカードシステム用語	X6901

標準仕様書（ＴＳ）の継続について

日本工業標準調査会の審議を経て、平成29年12月20日に下記の標準仕様書（ＴＳ）を継続した。

平成29年12月20日　　経済産業大臣　世耕　弘成

記

１．ＴＳ名称及び番号

継続されたＴＳ名称及び番号

電磁両立性―限度値―２kHzを超え９kHz以下の周波数帯における電流エミッション限度値　ＴＳ　C0058

２．意見提出先

経済産業省産業技術環境局国際電気標準課

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、経済産業省産業技術環境局基準認証政策課においても閲覧に供する。

日本工業規格

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成29年12月20日に下記の日本工業規格を制定したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成29年12月20日　　国土交通大臣　石井　啓一

記

制定された日本工業規格

船舶及び海洋技術―クローズドチョック	F2053
船舶及び海洋技術―係留チョック	F2054
船用アルミニウム合金製クロスビット	F2055
船舶及び海洋技術―船用青銅コック	F7370
舟艇―電気機器―リチウム二次電池を用いた蓄電池設備	F8130

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、国土交通省海事局船舶産業課においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成29年12月20日に下記の日本工業規格を改正したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成29年12月20日　　国土交通大臣　石井　啓一

記

改正された日本工業規格

船舶及び海洋技術―ボラード	F2001
船用電気設備―第501部：個別規定―電気推進装置	F8073

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、国土交通省海事局船舶産業課においても閲覧に供する。

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成29年12月20日に下記の日本工業規格を廃止したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成29年12月20日　　国土交通大臣　石井　啓一

記

廃止された日本工業規格

船内警報及び表示装置適用基準	F0417
クローズドチョック	F2005
船用青銅20Ｋ圧力計コック	F7343
船用青銅５Ｋフランジ形コック	F7381
船用青銅16Ｋコック	F7387
船用錠付コック	F7390
船用レーダ反射器	F9201

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、国土交通省海事局船舶産業課においても閲覧に供する。